

## 第3章 趣旨

### 第1節 目的・経緯

平成 27 年（2015 年）に仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議において、国際的な防災の指針である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。この会議の開催地である仙台市は、東北大学災害科学国際研究所と連携し、「仙台防災枠組 2015-2030」に沿って東日本大震災など大きな災害を経験し乗り越えてきた自らの取り組みを分析・評価し、その方法や結果を国内外へ発信して世界の防災・減災に貢献している。

本市はこれまで大規模な災害の被災地にはなっていないが、積極的に被災地支援を行った経験や教訓を踏まえた防災・減災に取り組んできた。

このような都市が、「仙台防災枠組 2015-2030」に沿ってこれまでの防災・減災に対する取り組みを分析・評価した場合、どのような結果となるのかを検証するとともに、その結果を踏まえ、より効果的な防災・減災対策を推進することを目的としている。

なお、本事業は、この分野について専門的知見を有する兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科と連携して実施する共同事業である。



図 8 仙台市が作成した中間評価報告書



図 9 兵庫県立大学大学院 パンフレット

## 第2節 中間評価の実施方法

中間評価の実施に当たっては、「仙台防災枠組 2015-2030」における4つの「優先行動等（表 1-1）」に沿ってこれまでの取り組みを抽出するとともに、取り組みの成果を明らかにするため、本市が保有する各種統計情報を基に、東北大学災害科学国際研究所が「仙台市災害統計データ整理・分析報告書」で示した手法により分析を行い、その結果を踏まえ、兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科が「仙台防災枠組 2015-2030」における4つの「優先行動」、7つの「期待される成果と目標（グローバルターゲット）（表 1-2）」の達成状況について評価している。

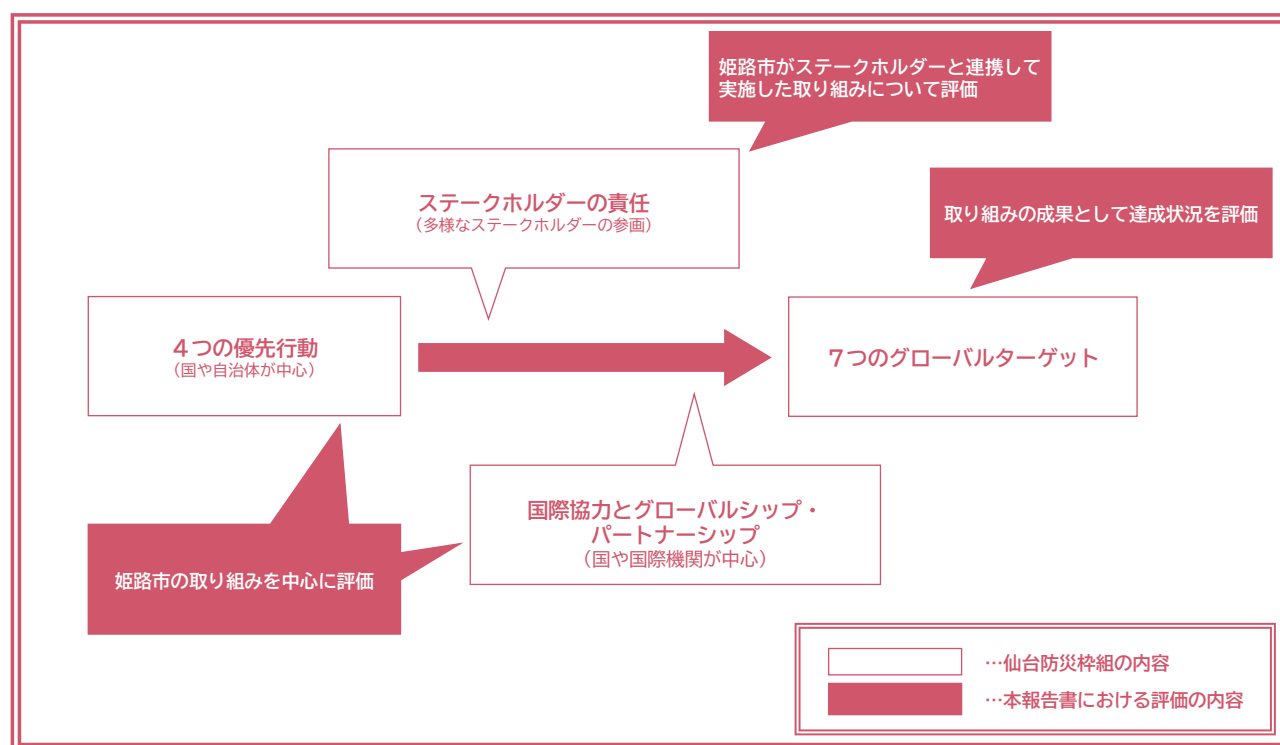
表 1-1 4つの「優先行動」等（「仙台防災枠組 2015-2030（骨子）」より（外務省ウェブサイト掲載）

優 先 行 動
<b>優先事項1：災害リスクの理解</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 関連データの収集・分析・管理・活用</li> <li>☆ 災害が複合的に発生する可能性を含めた災害リスク評価</li> <li>☆ 地理空間情報の活用、防災教育、普及啓発、サプライチェーン</li> </ul>
<b>優先事項2：災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 全てのセクターにわたる防災の主流化、防災戦略計画の採択</li> <li>☆ 関係ステークホルダーとの政府の調整の場、ステークホルダーへの責任と権限の付与</li> </ul>
<b>優先事項3：強靱化に向けた防災への投資</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ ハード・ソフト対策を通じた防災への官民投資</li> <li>☆ 土地利用、建築基準</li> </ul>
<b>優先事項4：効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興（Build Back Better）」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 災害予報警報、事業継続、避難場所・食糧・資機材の確保、避難訓練</li> <li>☆ 復旧・復興段階における基準額、土地利用計画の改善を含めた災害予防策</li> <li>☆ 国際復興プラットフォーム（IRP）などの国際メカニズム強化</li> </ul>
<b>ステークホルダー（防災関係者）の役割</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 市民社会、ボランティア、慈善組織、地域団体等の参加（女性とその参加、女性の能力構築、こどもと若者、障害者とその組織、高齢者の知識、先住民の経験及び伝統的知見）</li> <li>☆ 学術界及び科学研究機関との連携（リスク要因・シナリオ分析、政策決定者との連携）</li> <li>☆ 企業、業界団体、民間金融機関との連携（災害リスク管理の事業継続計画等ビジネスモデルへの統合、研究革新）</li> <li>☆ メディアによる広報・普及</li> </ul>
<b>国際協力とグローバル・パートナーシップ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>☆ 途上国には、国際協力と開発のためのグローバル・パートナーシップを通じた、資金、技術移転、能力構築による実施手段の強化が必要</li> <li>☆ 実施手段</li> <li>☆ 国際機関からの支援</li> <li>☆ フォローアップ行動</li> </ul>

※仙台防災枠組の推進に当たっては、国や地方レベルで「優先行動」を進めることが求められているとともに、多様なステークホルダーが役割を果たす「ステークホルダーの責任」や、「国際協力とグローバル・パートナーシップ」を強化していくことが求められている。

表 1-2 7つの「期待される成果と目標(グローバルターゲット)」(外務省ウェブサイト骨子・内閣府による仮訳より)

グローバルターゲット	
<b>グローバルターゲットA) 死亡者数</b> 災害による世界の10万人当たりの死亡者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。	▼削減目標 (減らす)
<b>グローバルターゲットB) 被災者数</b> 災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。	
<b>グローバルターゲットC) 経済的損失</b> 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産(GDP)との比較で削減する。	
<b>グローバルターゲットD) 重要インフラの被害</b> 強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。	
<b>グローバルターゲットE) 防災戦略採用国数</b> 2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。	▲増加目標 (増やす・強化する)
<b>グローバルターゲットF) 国際協力</b> 2030年までに、本枠組の実施のため、開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化する。	
<b>グローバルターゲットG) 早期警戒及び災害リスク情報等へのアクセス</b> 2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる。	



※仙台市作成「仙台防災枠組 2015-2030 に係る中間評価報告書」を基に作成

図 10 中間評価の概念図